

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府柏原市

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	6億4928万円	2743万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3887万円（68%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	2億1041万円（32%）	0円（0%）
残額	0円（0%）	2743万円（100%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援商品券事業 事業費：4億200万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰による市民生活への影響を踏まえ、消費の下支えを通じた地域経済の振興を図るため、食料品等の購入に活用できる「柏原市地域応援商品券（利用期間：7月1日～9月30日まで）」を1人あたり5,000円分発行する。利用可能店舗は柏原市内の登録店舗に限る。

◆中学校給食費無償化事業 事業費：9,628万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市立中学校の保護者の負担を軽減するため、令和8年度の中学校給食費全額（11カ月分）に相当する支援を行う。

◆水道料金減免実施負担金事業 事業費：5,200万円（R7補正を活用）

物価高騰の影響を受ける生活者等を支援するため、柏原市の給水区域内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額704円相当）を減免する。

◆水道料金減免実施負担金事業 事業費：1億1,000万円（R7補正を活用）

物価高騰の影響を受ける生活者等を支援するため、柏原市の給水区域内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～7月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額704円相当）を減免する。

◆小学校給食費補助事業 事業費：168万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市立小学校の保護者の負担を軽減するため、令和8年度の小学校給食費全額（11カ月分）に相当する支援を行う。ただし、大阪府からの基準額に基づく支援額（上限5,200円/月額）を超える部分を対象とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定